

沖縄国際物流拠点活用推進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付産業振興担当参事官室）

30年度予算額 **9.4億円**
(29年度予算額 8.2億円)

事業概要・目的

- 沖縄は、成長著しいアジアの玄関口に位置するなど、国際物流拠点として高い地理的優位性や潜在力を有しており、現在では、那覇空港の国際貨物取扱量が全国4位、那覇港のコンテナ取扱量が全国7位と順調に推移しています。
- しかし、①ものづくり事業が脆弱であることに起因して、未だ沖縄県内から県外への搬出量は少なく、②また、沖縄で付加価値を付ける物流事業が未発達であることに起因して、沖縄が単にモノの経由地になっているといった課題も挙げられています。
- こうした諸課題を解決し、沖縄を国際物流拠点として一層活性化していくためには、ものづくり事業の強化や、付加価値を付ける物流事業の創出が必要です。
- 本事業では、同拠点を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、②沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することで、沖縄の国際物流拠点としての更なる活性化を目指します。
- 本事業は、国として重点的に推進すべき、先進的で地方創生のモデルとなる取組を支援するものです。

補助率等

- **補助率**： 2/3(補助上限額2億円)
- **補助期間**： 1年度限り
- **補助対象経費**：
人件費、謝金、旅費、試作品・サービス開発費(原材料費、外注費)
販路開拓費、機械設備費、賃借料、運送費、会議費、事務費
※ 土地の購入や建物の建設費は対象外です。

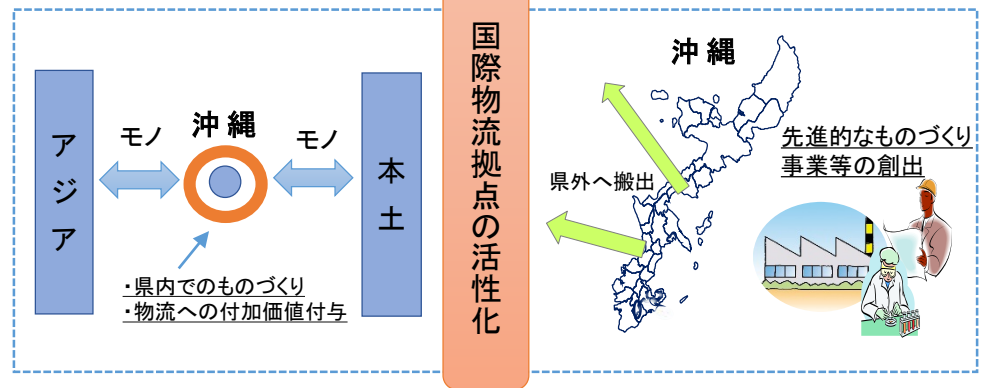
事業イメージ・具体例

- 沖縄の国際物流拠点を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、②沖縄で付加価値を付ける物流事業に対して、その整備や製品開発、販路開拓等を支援します。

(想定例)

- ✓ 沖縄や全国の農水産品を活用して、アジア等海外に搬出するものづくり事業
- ✓ 従来の物流機能だけでなく、修理・加工等の付加価値を付ける物流事業

<事業イメージ>



参 考 1

沖縄振興特別措置法(抜粋)

(目的)

第一条 この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。

沖縄振興基本方針(抜粋)

II 沖縄の振興の意義及び方向

1 沖縄振興の意義

沖縄は、戦後四半世紀余りにわたり我が国の施政権の外にあったこと等の歴史的事情、広大な海域に多数の離島が散在し本土から遠隔にあること等の地理的事事情、我が国でも稀な亜熱帯・海洋性気候にあること等の自然的事事情、我が国における米軍専用施設・区域が集中していること等の社会的事事情等様々な特殊事情を有している。(中略)

このため、こうした課題を克服しつつ、優位性・潜在力を生かした振興策を講ずること、自立型経済の発展と豊かな住民生活の実現に向けて、引き続き、国として、沖縄を支援していく必要がある。

参 考 2

沖縄振興基本方針(抜粋)

Ⅲ 沖縄の振興に関する基本的な事項

1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

(3) 国際物流拠点産業

那覇空港においては国際貨物ハブ化が推進されており、那覇港、中城湾港も含めた沖縄の国際物流拠点を通じ、アジア各都市との間で原材料や部品の機動的な調達、迅速な製品等の供給が可能となっている。

こうした国際物流拠点を活用する電気・電子機器や医薬品・健康食品等を製造する高付加価値型のものづくり企業や、eコマース、リペアセンター等の新たな高機能型の物流企業といった臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の集積を積極的に図るとともに、海外市場等へのビジネス展開支援、空港と港との効率的な連携(シー&エア)の推進、関連するインフラの整備等を目指す。

(4) 産業イノベーションの推進

沖縄は、広大な海域と豊富な亜熱帯性生物等の地域資源を有するとともに、世界最高水準の教育・研究機関も立地しており、付加価値の高い製品開発や新たな事業を創出する高いポテンシャルを有している。

沖縄のポテンシャルを活用した産業イノベーションを推進し、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興を図り、沖縄の地域資源を活用した新事業の創出、企業の製品開発力・技術力の向上等を目指す。

(6) 農林水産業

沖縄の農林水産業は、亜熱帯の地域特性を生かした甘味資源や園芸作物等の重要な供給機能を果たすとともに、広大な排他的経済水域(EEZ)を抱える離島地域の基幹産業として地域振興や国土の保全に貢献している。このことから、引き続き、沖縄の優位性と地域の特色を生かした持続可能で競争力のある農林水産業の振興、多面的機能を生かした農山漁村の振興を図ることが重要である。

このため、台風等の自然災害や病害虫被害を克服しつつ、安全・安心で収益性の高い農林水産物の生産振興と6次産業化の推進や、先駆的で経営感覚の優れた農業経営者の育成・確保と農地集積の推進、優良農地の確保、農林水産物の生産性向上等に資する生産基盤の整備・保全と農林水産技術等の開発・普及の促進、高品質な農林水産物の流通高度化と国内外への販売強化による沖縄ブランドの確立等を図る。また、漁業者に係る安全対策の強化等を図る。

沖縄振興計画（沖縄県策定）の概要

名称等	<h2>沖縄21世紀ビジョン基本計画</h2> <p>県民が描く将来像の実現を目指し、県が主体的に策定する計画（平成24～33年度）</p>
目標	<p>自立、交流、貢献を指針とし、我が国の発展に寄与する新生沖縄を創造するとともに、自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく再生沖縄に取り組む</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div data-bbox="238 425 1087 714"><h3>県民が描く5つの将来像の実現</h3><ul style="list-style-type: none">* 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島* 心豊かで、安全・安心に暮らせる島* 希望と活力にあふれる豊かな島* 世界に開かれた交流と共生の島* 多様な能力を発揮し、未来を拓く島</div><div data-bbox="1108 425 1958 714"><h3>4つの固有課題の克服</h3><ul style="list-style-type: none">* 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用* 離島の不利性克服と国益貢献* 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築* 地方自治拡大への対応</div></div>
施策展開の基軸等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div data-bbox="238 756 1087 1399"><h3>潤いと活力をもたらす 沖縄らしい優しい社会の構築</h3><p>（県民にやすらぎと活力をもたらし、経済発展を支える）</p><ul style="list-style-type: none">* 子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備* 伝統文化の発信・交流・次世代継承* 豊かな自然環境の保全* だれもがいきいきと暮らせる生活空間の整備* 沖縄らしい風景・まちなみ創生* 人間優先のまちづくり* 離島・過疎地域を県民全体で支え合う社会の形成* 地域コミュニティの構築* 災害に強い島づくり<p style="text-align: right;">など</p></div><div data-bbox="1108 756 1958 1399"><h3>日本と世界の架け橋となる 強くしなやかな自立型経済の構築</h3><p>（生み出された利益は、優しい社会の構築へ寄与）</p><ul style="list-style-type: none">* アジア規模の経済発展基盤整備* 世界規模の観光リゾート地の形成* 情報通信関連産業の高度化・多様化* 臨空・臨港型産業の集積* 知的・産業クラスターの形成* 文化、スポーツ等を活用した新たな産業の創出* 県民生活を支える中小企業の振興* 農林水産業の振興* 雇用対策と多様な人材の確保<p style="text-align: right;">など</p></div></div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"><p>好循環</p></div> <p style="text-align: right;">4</p>

審査について

基礎審査項目

次の要件すべてを満たす必要があります。

① 国際物流拠点を活用すること。

※国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区)を活用して製品を県外へ搬出することを計画。

- ### ②-1 ものづくり事業については、
- ・沖縄において新規性があること。※1
 - ・沖縄の特色(優位性)を活かしていること。※2

※1 新規性は、提供する製品、提供方法、製造方法、ターゲットとする市場など、様々な要素を勘案します。

※2 沖縄の地理的優位性、気候条件、地域資源の活用など。

- ### ②-2 物流事業については、
- ・沖縄で付加価値を付ける事業であること。

※例えば、①加工、分包、検査、修理等の工程、②受発注業務の実施など特色ある在庫管理、③新たな物流システムの構築など、通常の物流機能に付加的な要素を加えるもの。

なお、ものづくり事業及び物流事業いずれも既存事業の単なる設備拡充は対象となりません。

③ 事業の妥当性・実行確実性

※事業目標、事業計画、資金・収支計画、事業遂行体制及び経営資源等から、妥当性・実行確実性を総合的に判断します。

加点審査項目

申請者が左記基礎審査項目を満たしている場合、以下の点を評価します。

① 対象事業としての有効性

※新規性や付加価値の度合等、左記基礎審査項目の要件の充足度合を評価します

② 事業の成長性・持続可能性

③ 沖縄での雇用増、給与・待遇改善等

④ 他の事業者に対するモデル性等

審査委員

※平成30年3月末時点

- ・安里 昌利：(一社) 沖縄県経営者協会会長
(経済団体、国際物流)
- ・西澤 裕介：ジェットロ沖縄貿易情報センター所長
(海外展開)
- ・上地 哲：沖縄県よろず支援拠点チーフコーディネーター
(事業計画、沖縄のビジネスの実態)
- ・大城 肇：国立大学法人琉球大学学長
(学識経験者、経済学)
- ・宮城 健三：沖縄振興開発金融公庫理事
(収支、財務)
- ・内閣府
- ・沖縄総合事務局

「沖縄国際物流拠点活用推進事業」の目的と事業内容について

本事業の目的

沖縄の国際物流拠点の活用推進
(沖縄から国際物流拠点[※]を活用して移出/輸出される貨物量の増加)
[※]那覇空港、那覇港、中城湾港

目的達成の手段

I 事業内容

(1)ものづくり事業(移出・輸出型の県内製造業等)への補助

(2)沖縄で付加価値を付ける*
物流事業への補助

*沖縄県内で検査・加工等の工程を行い、
沖縄発の貨物とすること(単なる積替を除く)。

II 審査基準

本事業の目的である①沖縄の国際物流拠点の活用促進に加え、②競争的資金の投入に相応しいモデル性(先進性、沖縄の特色活用)、③沖縄における雇用増、等を点数化して評価。

沖縄国際物流拠点活用推進事業の対象となる「付加価値を付ける事業」について

事業について

本事業は、沖縄の国際物流拠点を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することで、沖縄から搬出する製品を増やし、もって同拠点の活性化を目指します。

本事業における付加価値

「付加価値を付ける」とは、例えば①加工、分包、検査、修理等の工程や、②受発注業務の実施など特色ある在庫管理、③新たな物流システムの構築、等により通常の物流機能に付加的な要素を加えることを指します。

(※本事業における「付加価値」は、企業の総生産額から原材料費と機械設備などの減価償却分を差し引いたもの等を指すものではありません。)

付加価値の類型(例)

- ① 全国から生鮮品等を沖縄に集約し、保冷施設内で保管、検品等の工程を行い、鮮度を維持した状態で国際物流拠点を活用して供給する事業
- ② 各国販社が在庫していた部品を、沖縄でメーカー在庫として一括管理し、発注に応じて即座に各拠点に供給する事業(パーツセンター)
- ③ 保守パーツ等を沖縄で一括管理し、顧客からの修理依頼に即座に対応し、供給する事業(リペアセンター)
- ④ 全国の農水産品・加工品を沖縄に集約し、搬出先に応じた前処理(加工・冷凍等)を一括して行い、国際物流拠点を活用して供給する事業(セントラルキッチン)
- ⑤ 製造事業者が、県産品を中心に強固な物流網を持つ商社、ビッグデータを活用して現地ニーズの分析を行うIT事業者等と連携し、新たに沖縄県産品の海外への販路を開拓する事業

事例

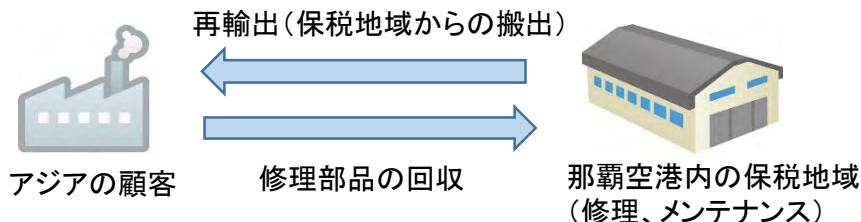
〈(株)ジーオーファーム(29年度補助事業採択事業者)〉

海洋深層水で浄化したカキを、本土から沖縄へ移送し、地下浸透海水を用いて畜養・保管し、アジアへ輸出する事業



〈(株)フラップ(30年度補助事業採択事業者)〉

顧客がアジアに設置している半導体製造装置に使用している温度制御用部品の修理、メンテナンスを那覇空港保税地域で一括して行う事業

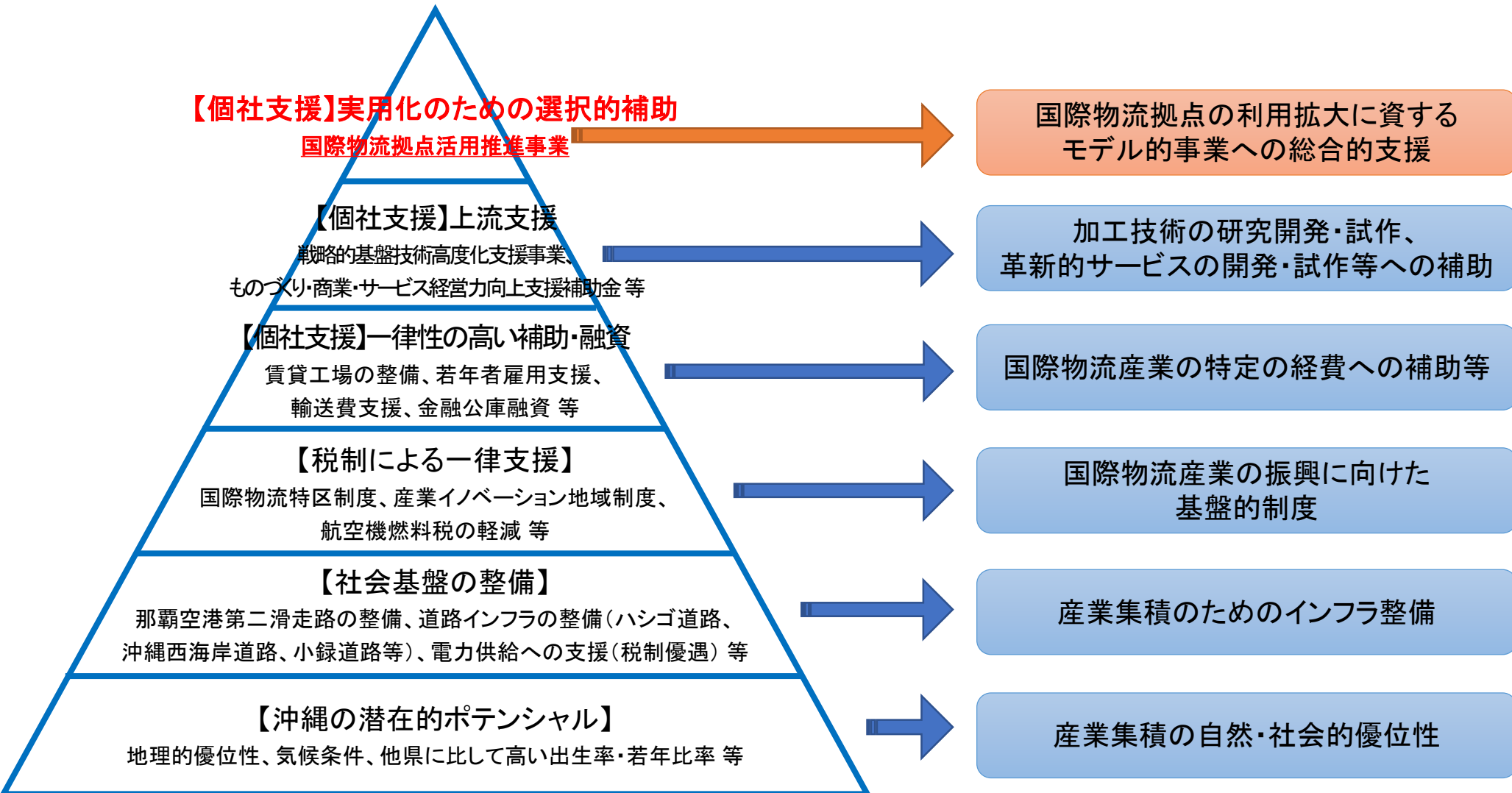


〈沖縄日通エアカーゴサービス(株)(30年度補助事業採択事業者)〉

出荷・輸送・入庫・仕分け・保管・検品・再出荷等の一連の工程を適切な温度帯でワンストップで対応するサービスを提供する事業



沖縄国際物流拠点の振興施策 ～沖縄県からの移出・輸出の拡大に向けて～



効果検証について

事業化状況報告書等の提出

本事業では、事業終了から5年の間は、補助事業者に対し、国際物流拠点の活用状況等の報告を毎年度(※)求めているところ。当該報告書には、補助事業者が、各年度における国際物流拠点からの搬出量を記載することになっており、成果目標の達成状況を確認することが可能。

※補助事業の完了した日の属する会計年度の翌会計年度については、過去2年間

【成果目標】

全ての対象事業者が、事業終了5年以内に国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港(新港地区))を活用して製品等の搬出を行うこと。

平成29年度 沖縄国際物流拠点活用推進事業の交付決定について

◇公募期間:平成29年4月3日(月)～5月8日(月)

◇申請件数:44件 (総額 約38億円)

◇交付決定:平成29年6月30日(金)

(百万円)

	申請者	事業概要	業種	交付決定金額
1	(株)ナノシステムソリューションズ	高精度半導体検査が可能となるハイレゾリューションナノポグラフィ検査装置を開発し、海外の半導体製造メーカーへ販売する事業。	半導体検査装置製造	110
2	三鷹光器(株)	東南アジア向けに最先端医療機器(外科手術用顕微鏡等)を開発し、輸出する事業。	医療機器	125
3	(株)アクロラド	高精度のX線検査装置(食品検査用・空港手荷物検査用)向け半導体素子を開発し、県外へ販売する事業。	半導体製造	172
4	(有)グリーンフィールド	県内外の野菜をカット野菜として冷凍保存し販売する事業及び冷凍野菜を活用した新たな加工食品を開発し県外へ販売する事業。	食品加工	52
5	(株)ジーオーファーム	海洋深層水で浄化したカキを、本土から沖縄へ移送し、地下浸透海水を用いて畜養し、アジアに輸出する事業。	水産養殖	34
6	三高水産(株)	短期間で輸出手続きを終了可能とする設備や流通ルートを整備し、全国でも数少ない生のマグロを鮮度を維持したまま中国へ輸出する事業。	水産加工	8
7	アンリッシュ食品工業(株)	味覚や風味を維持したまま凍結・解凍できる機器(プロトン機器)の製造拠点を新たに沖縄に整備し、国内外へ販売する事業。	機器製造	116
8	(株)沖縄医療機器開発事業	医療用ガイドワイヤー等の最終製品化工程(滅菌等)を沖縄で行い、「Made in Japan」製品としてアジアへ輸出する事業。	医療機器	200
決定件数			8件	合計金額
				816

※8 (株)沖縄医療機器開発事業は、平成30年3月30日に追加採択したものの。

平成30年度 沖縄国際物流拠点活用推進事業の交付決定について

◇公募期間:平成30年1月5日(金)～2月5日(月)

◇申請件数:38件 (総額 約29億円)

◇交付決定:平成30年4月3日(火)

(百万円)

	申請者	事業概要	業種	交付決定金額
1	株式会社ジーオー・ファーム	久米島の海洋深層水による世界初の「あたらないカキ」完全陸上養殖事業。	水産養殖	74
2	株式会社沖坤	沖縄県産の風化造礁珊瑚を使った環境配慮型の塗り壁材及び塗り壁パネル建材を開発し、アジア向けに販売する事業。	窯業	18
3	沖縄東京計装株式会社	飲料業界へ新規参入のため、半導体事業技術を応用した次世代型ビールサーバー用の流量計、流量コントローラーを製造・販売する事業。	各種流量計測機器製造	43
4	八重山殖産株式会社	藻類としては世界初のASC-MSC認証を取得することでブランド化を図り、機能性食品及び化粧品として国内外へ販売する事業。	水産養殖	130
5	琉球海運株式会社	総合物流センター内に低温保管設備を拡充することで、県産農林水産物の安定的な供給体制を構築し、県産農林水産物の県外への出荷を拡大させる事業。	海運業	200

(百万円)

	申請者	事業概要	業種	交付決定金額
6	株式会社ADO	医療機器(透析装置)向け次世代型電磁弁の生産設備を導入し、事業の拡大と欧州市場への展開を図る事業。	医療機器製造	103
7	オーピーバイオフィクトリー株式会社	沖縄産微細藻類の大量培養へ向けた条件検討、運用方法の検討を行い、並行して行うマーケティング結果に応じて試験販売まで行う事業。	水産養殖、加工	96
8	株式会社ファッションキャンディ	県外向け戦略商品の生産効率アップや販売・ブランド力強化を図るため県外百貨店・大手スーパー等と連携した商品開発やプロモーション等を実施し販路を拡大する事業。	菓子製造卸、小売	52
9	株式会社がんじゅう	県外・海外及び卸売・小売販路への一括流通設計による「紅あぐー」「紅豚」のブランド化への取組と3Dフリーザーやプラセンタを投入することにより高付加価値商品開発を行う事業。	畜産農業、卸、加工、小売	54
10	株式会社フラップ	台湾、中国にある半導体製造装置に使用している温度制御用部品の修理、メンテナンスを那覇空港保税地域にて行う事業。	半導体装置部品製造	37
11	沖縄日通エアカーゴサービス株式会社	出荷・輸送・入庫・仕分け・保管・検品・分包・再出荷等の一連の工程を適切な温度帯でワンストップにて対応するサービスを構築する事業。	運輸業	130
決定件数		11件	合計金額	937